

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2015年6月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVA II号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	* 国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

* 国際投信投資顧問株式会社は、2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産のユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲2.66%	4.51%	13.14%	25.52%	2.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合計	100.0%

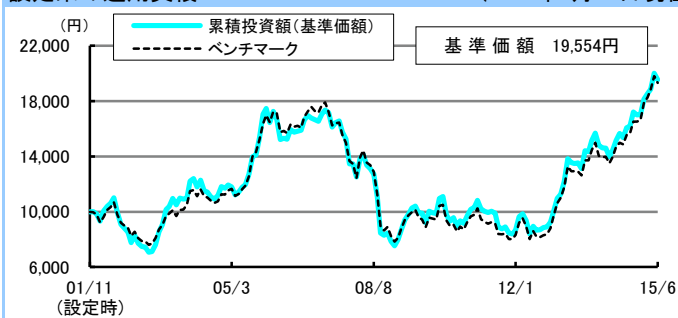
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、ギリシャ情勢を巡る思惑の中で下旬に急騰と急落を演じ、一時は年初来高値を更新したものの、最後は小幅安で終わりました。
前月下旬より上値追いを続けてきた日本株ですが、当月は高値警戒感から伸び悩んで始まりました。外部環境の悪化と共に利食い売りに大きく押される場面もありましたが、下値での買い意欲は強く、相場基調が崩れるまでには至りませんでした。もっとも、黒田日銀総裁の発言によって円高・ドル安への揺り戻しが生じたこともあり、反転へのきっかけも掴めず、しばらくもみ合いの推移が続きました。月半ば過ぎ、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受け、早期利上げの可能性がやや低下したとの見方から円安期待が後退すると、日本株は再び下落しました。ここでも押し目待ちの買いですぐに反発、更にギリシャへの支援協議がいよいよ進展しそうだとの楽観的な観測が広がると、株価は一気に年初来高値を超える水準まで急伸しました。しかし、協議は交渉期限となる月末の間近になって一転決裂、ギリシャによる債務不履行などのリスクが高まる中、日本株も急落を余儀なくされて当月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲2.42%、日経平均株価は▲1.59%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.8%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.1%

<市場別組入状況>

東証1部	96.2%
東証2部	0.9%
ジャスダック	1.1%
その他市場	0.7%

<組入上位5業種>

電気機器	19.4%
機械	10.4%
輸送用機器	8.3%
銀行業	6.1%
サービス業	5.2%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年6月30日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲2.24%	5.55%	14.98%	29.01%	95.54%
ベンチマーク	▲2.42%	5.84%	16.98%	31.55%	93.22%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

純資産総額 846.7億円 (2015年6月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年5月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.8%
2	ソフトバンク	情報・通信業	3.0%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
4	マキタ	機械	2.6%
5	オリックス	その他金融業	2.5%
6	日本電産	電気機器	2.4%
7	横河電機	電気機器	2.2%
8	日立製作所	電気機器	2.2%
9	東レ	繊維製品	2.0%
10	リンナイ	金属製品	1.9%

(組入銘柄数: 283) 上位10銘柄合計 25.3% (対純資産総額比率)

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型(PD)	0.64%	1.50%	5.63%	10.20%	▲19.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	1.11%	2.25%	6.90%	12.54%	116.54%
JASDAQインデックス	1.75%	6.37%	12.77%	12.74%	58.73%
差異	▲0.63%	▲4.13%	▲5.86%	▲0.19%	57.81%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%)控除後の数値)です。

<資産構成>

	構成比
株式	93.3%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	6.7%
合計	100.0%

純資産総額 39.21億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	66.4%
東証二部	9.6%
JASDAQ	12.9%
その他市場	4.3%
現金・その他	6.7%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	27.1%
2 小売業	10.3%
3 機械	8.5%
4 情報・通信業	8.1%
5 電気機器	6.7%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 57銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 朝日インテック	精密機器	4.0%
2 ビーシーデポコーポレーション	小売業	3.4%
3 シノケングループ	不動産業	3.3%
4 サイバーエージェント	サービス業	3.1%
5 東祥	サービス業	3.1%
6 山一電機	電気機器	2.9%
7 五洋建設	建設業	2.9%
8 エスアールジータカミヤ	サービス業	2.6%
9 シークス	卸売業	2.6%
10 アイネス	情報・通信業	2.5%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

6月の国内株式市場は変動率の高い展開となりました。当月、株価が下落する場面もありましたが、ギリシャ支援協議の合意に対して楽観的な見方が広がり株式市場は反転しました。しかし、月末に一転して支援交渉が決裂し同国の債務不履行の可能性が高まったことから、世界的に株式市場は下落しました。6月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2015年度に向けて高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小企業株市場は個別銘柄物色の動きが一段と強まると考えています。ギリシャ問題、プエルトリコの債務不履行問題などが出てきており、投資家のリスク許容度の低下が懸念されます。日本株のファンダメンタルズ面が良好であるという認識は変わっていませんが、株式市場全体の上値はいったん重くなる可能性があると考えています。一方、7月下旬から2015年度第1四半期の決算発表が始まるため、個別企業の業績に注目した投資行動が目立つと予想しています。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2015年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

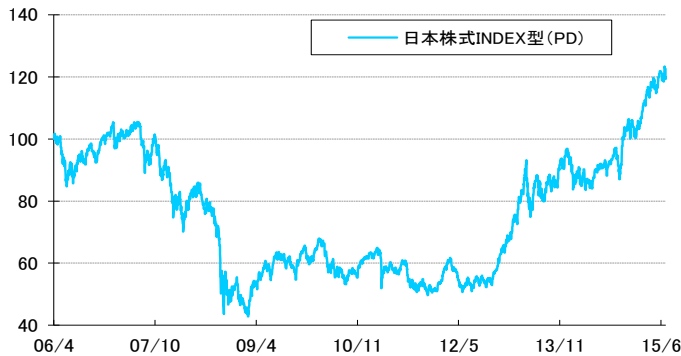
特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲1.55%	4.94%	15.38%	32.54%	19.95%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	5.0%
投資信託等	95.0%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	5.48%	16.71%	35.09%	32.74%	7.39%
日経平均株価(225種・東証)	5.36%	15.96%	33.46%	30.97%	6.21%
差異	0.12%	0.76%	1.62%	1.77%	1.17%

<純資産総額>

純資産総額	95.29億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3カ月間、6カ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	17.77%
2 小売業	13.42%
3 情報・通信業	10.22%
4 化学	7.99%
5 医薬品	7.16%
6 輸送用機器	6.92%
7 機械	5.08%
8 食料品	4.77%
9 サービス業	2.86%
10 建設業	2.55%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	10.74%
2 ファナック	4.85%
3 ソフトバンク	4.18%
4 KDDI	3.43%
5 京セラ	2.46%
6 日東電工	1.94%
7 TDK	1.81%
8 ダイキン工業	1.70%
9 アステラス製薬	1.69%
10 エーザイ	1.59%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.62%
一部上場	99.62%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.29%
株式実質	99.92%
現金その他	0.38%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス1.59%と下落しました。

上旬から中旬にかけては、ギリシャの債務問題をめぐる警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀総裁の発言をきっかけに円高/アメリカドル安へ修正が進んだことなどを受けて、国内株式市場は下落しました。その後、良好な内容の米国経済指標が発表されたことや、ギリシャの支援協議が合意に至るとの観測が広がったことなどを背景に上昇しました。月末にかけては、ギリシャ支援協議が決裂しギリシャのデフォルト(債務不履行)などが危惧されたことを受けて、下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲4.05%	0.66%	1.39%	19.48%	47.85%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲3.98%	1.17%	2.15%	21.95%	142.00%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲4.12%	0.55%	1.10%	19.90%	-
差異	0.14%	0.62%	1.05%	2.05%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額	1,929 (百万円)
-------	-------------

<資産配分>

株式	97.8%
先物取引	1.7%
現金その他	0.6%
組入総銘柄数	1,338

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.1%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.9%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.8%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	NOVARTIS-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<株式組入上位5カ国>

国名	純資産比
アメリカ	61.5%
イギリス	8.5%
フランス	4.1%
カナダ	3.9%
スイス	3.9%

<株式組入上位5業種>

業種	純資産比
金融	20.6%
ヘルスケア	13.7%
情報技術	13.2%
一般消費財・サービス	12.0%
資本財・サービス	9.7%

<運用コメント>

- ①米国
6月の米国株式市場は下落しました。月の前半は①雇用統計や小売売上高などの経済指標が市場予想を上回る結果となったこと、②月央に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが見送られたことなどが好感され、株式市場は上昇しました。しかし月の後半には、ギリシャ債務問題が行き詰まりを見せたことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株式市場が軟調となる中で月末にかけて米国でも下落しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が▲2.17%、S&P500種指数が▲2.10%、ナスダック総合指数が▲1.64%となりました。
- ②欧州
6月の欧州主要株式市場は大幅に下落しました。月の前半は、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和継続が好感されたものの、ギリシャ債務問題の不透明さが嫌気されて下落しました。ギリシャ債務問題への楽観的な見方や米国の利上げ観測の後退により月の中旬に一時反発しましたが、月末に欧州連合(EU)とギリシャ政府との交渉が決裂したことが嫌気されて大幅に下落しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が▲6.64%、ドイツDAX指数が▲4.11%、フランスCAC指数が▲4.35%となりました。
- ③アジア
6月のアジア主要株式市場は下落しました。IPO(新規株式公開)による需給悪化懸念などから中国本土株式市場が急落したことを受け、香港株式市場は当月下落基調で推移しました。月末にはギリシャ危機が再燃したことにより、同株式市場は大きく下落しました。シンガポール市場についても、香港・中国株式市場の下落を受けて軟調に推移しました。オーストラリア市場についてもギリシャ危機による世界的な株価の下落を受け、月後半以降大きく下落しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲4.28%、シンガポールST指数が▲2.20%、オーストラリア全普通株指数が▲5.61%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲8.13%	7.55%	13.10%	47.95%	86.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2015年6月30日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

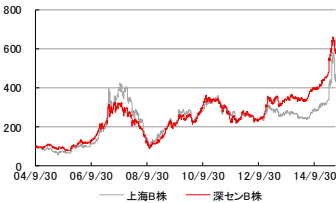
2004年10月4日～2015年6月末日



— H株指数 — レッドチップ

上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2015年6月末日



— 上海B株 — 深センB株

※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休休日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2015年6月30日

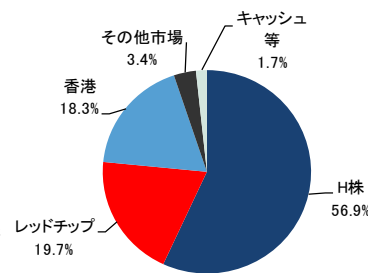


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	27.3%
保険	13.5%
ソフトウェア・サービス	11.9%
不動産	10.5%
エネルギー	5.8%
公益事業	5.2%
資本財	4.9%
電気通信サービス	3.3%
各種金融	3.2%
素材	3.1%
ヘルスケア機器・サービス	2.4%
運輸	2.2%
その他	5.1%
キャッシュ等	1.7%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【市場動向】

6月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比-10.5%、レッドチップ指数が-8.2%と下落しました。※海外では米国の利上げ観測やギリシャ情勢、国内では景気減速懸念がマイナス要因となりました。※指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

6月の基準価額の騰落率は前月末比-8.3%と下落しましたが、参考指標の-8.7%は上回りました。

【今後の見通し】

中国株式市場は、国内の景気減速懸念や海外では米国の利上げ観測やギリシャ問題などから、当面は値動きの激しい展開が続く可能性があります。

【投資戦略】

中国株式への投資では、中国経済の構造変化の恩恵を受ける企業、自己資本利益率(ROE)の改善が予想される国有企業、構造改革により成長性が再評価される可能性がある業種の銘柄を当社では選好しています。また、最近の株価下落にもかかわらず、一部には業績が極めて良好な銘柄があることにも注目しています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.16%	▲0.40%	0.40%	▲1.54%	9.29%

特別勘定資産内訳

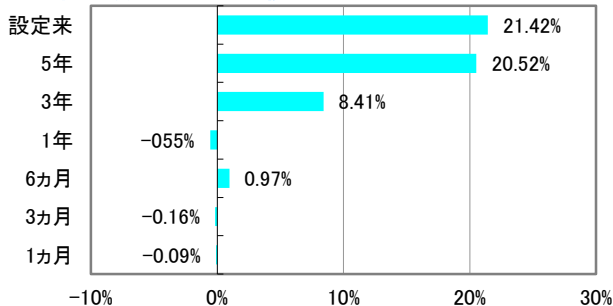
	構成比(%)
現預金等	5.0%
投資信託等	95.0%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	8.47年
国内債現物	97.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.7%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	57.4%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	29.2%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	8.6%
4	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.0%
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	97.3%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

6月の10年物価連動国債の価格は下落しました。価格変動の主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』の概況:6月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といい、物価連動国債の利払い金額や評価額に影響します。)は前月末対比上昇しました(プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況:材料に乏しい中、第20回物価連動国債(以下、「第20回債」といいます。)の期待インフレ率は概ね横ばいとなったものの、第17回債～第19回債は小幅に低下しました(マイナス要因)。

『金利の変動要因』の概況:新発10年国債利回り(国内長期金利)は上昇しました。0.390%で始まった国内長期金利は、海外金利の上昇を受けて0.5%台まで上昇しましたが、その後は低下し、0.455%で月末を迎えました(マイナス要因)。

※1 物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。例えば、第20回債の場合では、同銘柄とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

既に起こった物価の変動要因はプラスに寄与したものの、金利の変動要因等がより大きくマイナスに影響したことから、基準価額は前月末対比下落しました。

当ファンドのマザーファンドでは、第18回債を一部売却しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を97%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.5年程度となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債市場は中長期的に底堅く推移する展開を想定し、基本的に現在のポートフォリオを維持する方針です。

今後、コアCPIの前年比伸び率は、一時的にマイナスになることも想定されます。しかし、年後半以降は、マイナスに影響していた原油価格下落などの効果が剥落すると見込まれることや、失業率の改善や有効求人倍率の上昇にみられる労働需給の引き締まりによる賃金上昇期待を背景に、物価の前年比伸び率は上昇していくと見込みます。また、日銀は物価安定の目標達成予定時期を2016年度前半頃に後ずれさせたものの、引き続き目標達成に向けた姿勢は変えておらず、大規模な金融緩和政策を通じて、物価上昇を目指していくと考えます。このような見通しの下、物価連動国債市場は底堅く推移するものと予想します。但し、今後米国での利上げ観測の高まりによる海外金利の上昇等を背景に国内長期金利が上昇した場合、その程度によっては悪影響を受ける可能性がある点には注意が必要と考えます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)のものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲2.05%	▲1.27%	▲2.52%	10.50%	23.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲2.0%	▲1.0%	▲2.0%	12.4%	46.6%	68.9%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲1.3%	0.4%	▲2.3%	10.2%	44.3%	73.8%
差異	▲0.7%	▲1.4%	0.3%	2.2%	2.3%	▲5.0%

<純資産構成比率>

債券合計	98.6%
現金+現金+その他	1.4%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.4%	USDドル	5.1
(2) ベルギー国債	3.2%	ユーロ	12.7
(3) アメリカ国債	3.1%	USDドル	28.6
(4) フランス国債	2.6%	ユーロ	10.3
(5) アメリカ国債	2.6%	USDドル	1.3
(6) アメリカ国債	2.5%	USDドル	2.1
(7) 欧州投資銀行	2.3%	英ポンド	2.2
(8) イギリス国債	2.3%	英ポンド	13.4
(9) アメリカ国債	2.2%	USDドル	4.1
(10) アメリカ国債	2.2%	USDドル	3.6

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	42.6%
ユーロ	19.8%
英ポンド	12.0%
日本円	6.7%
その他	18.9%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、一部の国を除き、国債利回りは上昇しました。欧州中央銀行のドラギ総裁が、ユーロ圏における景気回復の兆しを示唆したことや、年内にインフレ率が上昇し始めるとの見通しを述べたことで、ユーロ圏の国債を中心に利回りは上昇しました。

為替市場では、円に対してまちまちの結果となりました。ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行が市場予想に反して政策金利を引き下げたことなどを背景に同国通貨は円に対して下落しました。また、英国では、小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に円に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対して短めとし、国別配分については、米国や英国、メキシコなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

為替戦略では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高が見込まれている米国やメキシコへの配分を当面重視する方針です。欧州内ではギリシャ問題への不透明感などからユーロ圏への配分を少なめとし、相対的に景気が良好な英国やポーランドなどへの配分を多めとする方針です。

債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指す方針です。一方で、利上げサイクル入りが見込まれる米国については、ベンチマークに比べてデュレーションを短めとする方針です。

※国際投信投資顧問株式会社は、2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲2.82%	0.98%	2.49%	14.72%	82.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	▲2.7%	1.6%	3.4%	16.9%	125.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.6%
平均直利	8.1%
平均最終利回り	8.6%
平均デュレーション	4.2年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種別配分＞

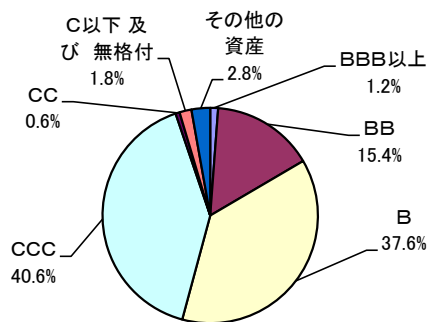
業種	純資産比
通信	9.9%
金融	9.7%
石油・ガス	9.1%
建設	8.4%
小売り	5.6%
その他の業種	54.4%
その他の資産	2.8%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額 0.6億円

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数 637 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.1%
2	NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
3	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.8%
4	SPRINT COMMUNICATIONS	11.500%	通信	B	0.7%
5	WINDSTREAM SERVICES LLC	6.375%	通信	B	0.7%
6	CASE NEW HOLLAND INDUSTR	7.875%	産業設備	BB	0.6%
7	DIGICEL GROUP LTD	7.125%	通信	CCC	0.6%
8	MHGE PARENT LLC/FINANCE	8.500%	放送	CCC	0.6%
9	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.6%
10	HEXION INC	9.000%	化学	CCC	0.6%

＜運用コメント＞

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、5月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどを背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)が年内に政策金利を引き上げるとの観測が強まったことなどから、中旬にかけて軟調に推移しました。その後は、FRB議長が利上げは緩やかなペースとなる見通しを示したことなどから上昇する場面もありましたが、月間では値下がりととなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-2.7%となりました。保有していたハイ・イールド債券が下落したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、97.2%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。デフォルト(債務不履行)率は、エネルギーセクターでの上昇が予想されますが、米国ハイ・イールド債市場全体では、好調な米国景気を背景に今後も低水準で推移すると考えられます。FRBによる利上げは年内に実施される可能性が高いと思われませんが、インフレ率の低さや米国経済の緩やかな成長を考慮すると、金利上昇は緩やかなペースになると予想されます。その為、金利の急上昇に伴う米国ハイ・イールド債券の価格下落が起こる可能性は低いと考えます。格付別では新規発行や割安感のあるB格、CCC格の銘柄を組み入れ、デュレーション(金利感応度)の短い銘柄や良質な銘柄を嗜好する方針です。業種別ではエネルギーセクターの中でも財務状況や投資計画が健全な企業には投資機会があると判断しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

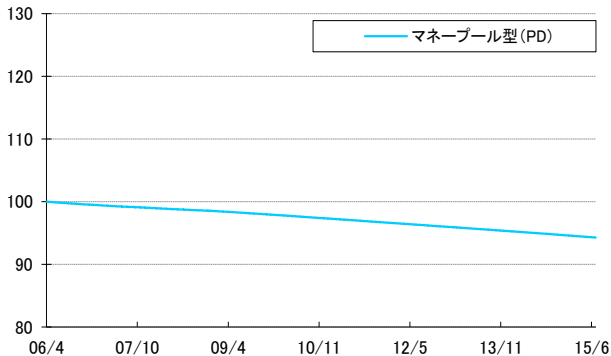
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.75%	▲5.72%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	14.7%
投資信託等	85.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

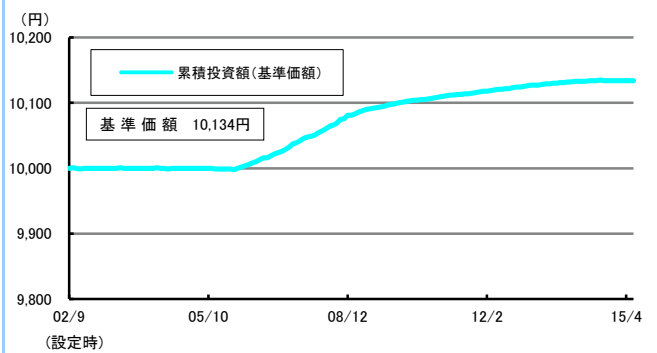
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2015年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.3 億円 (2015年6月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2015年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年5月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	68.9%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	68.9%
CD	-	A	-
現金・その他	31.1%	現金・その他	31.1%

平均残存日数	44.88日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年5月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第532回 国庫短期証券 2015/08/17	債券	AA/Aa	21.3%
2	第520回 国庫短期証券 2015/06/22	債券	AA/Aa	14.2%
3	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.9%
4	第516回 国庫短期証券 2015/06/08	債券	AA/Aa	7.8%
5	第521回 国庫短期証券 2015/06/29	債券	AA/Aa	7.1%
6	第535回 国庫短期証券 2015/08/31	債券	AA/Aa	7.1%
7	第518回 国庫短期証券 2015/06/15	債券	AA/Aa	3.5%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 68.9%
(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・定期的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%＋運用実績に応じた費用(※)) /365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.2096%程度
	日本債券型(PD) 年率0.2592%～0.378%程度
	世界債券型(PD) 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.134%程度
マネープール型(PD) 年率0.00918%～0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。